

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-9522 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	879,462	4.6	28,817	74.7	378	—	5,511	—	4,421	—	30,998	—
2025年3月期	840,401	0.9	16,491	△54.0	△8,525	—	△13,466	—	△13,831	—	△31,205	—

	基本的1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年3月期	44.51	3.4	—	—	—	0.0	—	3.3
2025年3月期	△173.20	△11.9	—	—	—	△0.8	—	2.0

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 5,714百万円 2025年3月期 5,526百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,117,494	185,519	151,225	13.5	1,065.75
2025年3月期	1,032,931	142,411	108,065	10.5	843.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	33,624	△32,562	△14,661	55,101
2025年3月期	52,419	△42,444	8,513	62,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。
 配当の状況の詳細については、[添付資料] 4ページ [1. 経営成績等の概況 (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照
 ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	4.6	16,500	37.6	3,500	772.8	500	—	0	—	0.00
通期	880,000	0.1	36,000	24.9	10,500	—	4,000	△27.4	3,000	△32.1	21.14

2027年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益から、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（387,200株）を控除した141,895,140の株式数で除して算定しています。業績予想の詳細については、[添付資料] 4ページ [1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し] をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、[添付資料] 12ページ [(5) 連結財務諸表注記(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更] をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	142,319,262株	2025年3月期	91,538,599株
2026年3月期	36,922株	2025年3月期	35,222株
2026年3月期	99,322,893株	2025年3月期	91,116,864株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
A 種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2026 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2027 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月31日時点での未償還のA種類株式はございません。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2025年12月末時点で未償還のA種類株式は25,308株でしたが、当第4四半期連結会計期間中にA種類株主から普通株式への転換請求があり、25,308株を取得しました。そのため2026年3月期に属する日を基準日とする、A種類株式数に基づく配当金はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表注記	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当第4四半期において、当社グループが事業を行う市場の多くで事業環境はそれまでと大きな変化はなく推移しました。欧州の建築用ガラス事業においては、販売価格は地域にわたって実施した生産能力の適正化に伴い前年度から改善しましたが、販売数量は引き続き低調でした。建築用ガラス事業のその他の地域においても、建築関連市場の活動は引き続き低水準にとどまりました。自動車用ガラス事業においては、販売数量が南米においてさらに増加したもののほとんどの地域では概ね横ばいとなり、厳しい事業環境が続きました。高機能ガラス事業は、当第4四半期における販売構成は引き続き好調でしたが、市場環境は事業ごとに濃淡がありました。

当連結会計年度における売上高は、8,795億円（前連結会計年度は8,404億円）と前年度比で増収となりました。これは自動車用ガラス事業と建築用ガラス事業の改善によるものです。営業利益は288億円（前連結会計年度は165億円）と増益で、これは主に欧州の建築用ガラス事業の改善によるものです。

個別開示項目（純額）は、55億円の費用（前連結会計年度は52億円の費用）で、これには当第4四半期に計上したのれんの減損損失34億円が含まれています。金融費用（純額）は283億円（前連結会計年度は253億円）と増加し、持分法による投資利益は57億円（前連結会計年度は55億円）に改善しました。法人所得税は、当連結会計年度から英国において繰延税金資産を認識し、88億円を計上した結果、51億円の費用のマイナス（前連結会計年度は49億円の費用）となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する当期利益は44億円（前連結会計年度は138億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち43%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター用レンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	374,998	363,025	30,033	13,574
自動車用ガラス事業	457,222	429,444	4,995	7,667
高機能ガラス事業	46,005	46,584	8,639	7,568
その他	1,237	1,348	△14,850	△12,318
合計	879,462	840,401	28,817	16,491

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は3,750億円（前連結会計年度は3,630億円）、営業利益は300億円（前連結会計年度は136億円）となりました。営業利益は、特に欧州において販売価格が改善したため増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の37%を占め、前年度比で増収となりました。販売価格が上昇したことにより、収益性が改善しました。前年度実施した生産停止に伴うコスト削減が引き続き寄与しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の29%を占め、前年度比で減少した一方で営業利益は増加しました。日本の建築市場は厳しい事業環境が続きました。太陽電池パネル用ガラスの需要は、上半期においては米国関税政策等を踏まえた取引先の生産調整の影響により減少しましたが、当第4四半期においてはやや回復しました。2025年6月9日付のニュースリリースでお知らせしました通り、ベトナムの建築市場向けフロート板ガラス製造子会社であるベトナムフロートグラス社の当社持分の譲渡が完了しています。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。営業利益は、前年度を下回りました。北米では、商業用不動産市場が引き続き低迷しました。南米では、需要がやや改善しましたが、売上高は当第4四半期にチリで発生した山火事に伴い現地での操業停止の影響を受けました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は4,572億円（前連結会計年度は4,294億円）、営業利益は50億円（前連結会計年度は77億円）となりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の42%を占めています。売上高及び営業利益は前年度比で改善しました。西欧における自動車販売台数は低迷したままであり、前年度と同水準でした。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。営業利益は、前年度比で減少しました。日本の販売数量は、自動車市場の改善を受けた国内販売用自動車向けは増加しましたが、輸出用自動車向けは減少しました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の40%を占めています。売上高は前年度比で改善しましたが、営業利益は減少しました。北米の収益性は、主要な生産拠点での生産効率低下の影響を受けましたが、補修用ガラス事業における販売価格改善によりその影響を一部軽減しました。南米においては販売数量が増加しました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は460億円（前連結会計年度は466億円）、営業利益は86億円（前連結会計年度は76億円）となりました。

営業利益は前年度を上回りました。情報通信デバイス事業は、プリンター・複合機に対する需要減少の影響を受けました。ファインガラス事業においては、第3四半期以降引き続き販売構成が改善し営業利益に寄与しました。ファンクショナルプロダクツ事業におけるグラスコードの需要は引き続き堅調です。

持分法適用会社

持分法による投資利益はわずかに改善し、57億円（前連結会計年度は55億円）となりました。これは当社のブラジルの建築用ガラス事業におけるジョイント・ベンチャーであるセブラセ社での利益が安定的に推移した一方、中国の自動車用ガラス事業における関連会社であるSYPオートグラス社の収益性が改善したためです。持分法投資に関するその他の損失は、関連会社との取引から生じた利益の持分相当額の消去として4億円（前連結会計年度は計上なし）を計上しています。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2026年3月末時点の総資産は11,174億円となり、2025年3月末時点から846億円増加しました。資本合計は1,855億円となり、2025年3月末時点の1,424億円から431億円増加しました。資本合計の増加は、主に、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産、為替影響とIAS第29号による超インフレの調整に伴うアルゼンチンにおける資産価値の増加によるものです。

2026年3月末時点のネット借入残高は、2025年3月末より298億円増加して4,841億円となりました。ネット借入の増加は、主に運転資本の変動と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は210億円でした。また、総借入残高は5,483億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、336億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による418億円の支出等により326億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは11億円のプラス（前連結会計年度は100億円のプラス）となりました。

(3) 今後の見通し

2027年3月期連結業績予想については、サマリー「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載の通りです。

詳細は、2026年5月11日付で別途開示しております「2026年3月期 決算説明資料」の2027年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画である「2030 Vision : Shift the Phase」を掲げ、持続可能な社会の発展に不可欠な存在として、次のフェーズへの移行に向けた変革を推進しています。

2030年までの中期経営計画の中間地点である2027年3月期の財務目標を以下の通り設定しました。しかしながら、その達成は極めて厳しい状況です。

収益性 (P/L)	営業利益	640億円
	営業利益率	7 %
		
キャッシュ創出 (C/F)	フリー・キャッシュ・フロー	270億円
		
財務基盤の安定化 (B/S)	有利子負債	4,420億円
	自己資本比率	15%

当社グループは目標の達成に向けて、4つの戦略的な柱を据えています。

- ・Business Development（ビジネスデベロップメント）－新製品及び事業開発の強化を図り
- ・Decarbonization（脱炭素化）－社会の脱炭素化への貢献を目指す
- ・Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）－デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションを構築して
- ・Diverse Talent（多様な人材）－フェーズシフトをもたらす真に多様で包括的なチームを実現する

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、持続可能な事業の業績をベースに、安定的に配当を実施することを利益分配に関する基本方針としています。そのため、財務基盤を強化し、将来の事業展開のために適正な内部留保を確保した上で、配当金を決定いたします。

当連結会計年度（2026年3月期）の普通株式の期末配当金につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。また、2027年3月期の普通株式の配当金につきましても、サマリー「2. 配当の状況」に記載の通り、無配を予想しております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、サマリー「(参考) 種類株式の配当の状況」及びその(注)に記載の通り、当第4四半期連結会計期間中にA種種類株主から普通株式への転換請求があり、25,308株を取得したため、2026年3月期に属する日を基準日とするA種種類株式数に基づく配当金はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しています。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しています。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	(5) (c)	879,462	840,401
売上原価		△683,539	△672,228
売上総利益		195,923	168,173
その他の収益		2,931	2,511
販売費		△76,046	△67,386
管理費		△86,759	△80,214
その他の費用		△7,232	△6,593
営業利益	(5) (c)	28,817	16,491
個別開示項目収益	(5) (d)	3,411	5,479
個別開示項目費用	(5) (d)	△8,925	△10,728
個別開示項目後営業利益		23,303	11,242
金融収益	(5) (e)	4,702	3,439
金融費用	(5) (e)	△32,966	△28,732
持分法による投資利益		5,714	5,526
持分法投資に関するその他の損失		△375	—
税引前利益 (△は損失)		378	△8,525
法人所得税	(5) (f)	5,133	△4,941
当期利益 (△は損失)		5,511	△13,466
非支配持分に帰属する当期利益		1,090	365
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		4,421	△13,831
		5,511	△13,466
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 当期利益			
基本的 1 株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	44.51	△173.20
希薄化後 1 株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	30.64	△173.20

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)		5,511	△13,466
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (1)	4,059	458
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		5,175	1,129
純損益に振り替えられない項目合計		9,234	1,587
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,343	△19,233
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		2,394	△523
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		1,516	430
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,253	△19,326
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		25,487	△17,739
当期包括利益合計		30,998	△31,205
非支配持分に帰属する当期包括利益		△4,606	△4,999
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		35,604	△26,206
		30,998	△31,205

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	87,346	82,134
無形資産	54,890	48,066
有形固定資産	485,109	453,166
投資不動産	108	134
持分法で会計処理される投資	28,096	25,524
退職給付に係る資産	36,345	29,367
契約資産	372	323
売上債権及びその他の債権	6,803	6,358
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	26,797	23,689
デリバティブ金融資産	2,946	3,393
繰延税金資産	46,692	37,393
未収法人所得税	141	213
	775,645	709,760
流動資産		
棚卸資産	185,511	164,503
契約資産	1,093	1,015
売上債権及びその他の債権	87,985	83,438
デリバティブ金融資産	3,701	1,867
現金及び現金同等物	57,559	65,311
未収法人所得税	3,723	2,929
	339,572	319,063
売却目的で保有する資産	2,277	4,108
	341,849	323,171
資産合計	1,117,494	1,032,931

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2026年 3 月31日)	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	307,801	177,012
デリバティブ金融負債	816	787
仕入債務及びその他の債務	209,968	187,557
契約負債	20,216	20,561
未払法人所得税	2,929	2,636
引当金	18,140	19,155
繰延収益	409	447
	560,279	408,155
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,283
	560,279	409,438
非流動負債		
社債及び借入金	239,368	345,713
デリバティブ金融負債	359	1,318
仕入債務及びその他の債務	2,302	1,279
契約負債	36,616	40,074
繰延税金負債	19,456	21,589
未払法人所得税	4,169	3,325
退職給付に係る負債	44,444	44,974
引当金	21,032	18,890
繰延収益	3,950	3,920
	371,696	481,082
負債合計	931,975	890,520
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,913	116,892
資本剰余金	155,875	155,853
利益剰余金	△44,286	△60,280
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△9,229	△36,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,225	108,065
非支配持分	34,294	34,346
資本合計	185,519	142,411
負債及び資本合計	1,117,494	1,032,931

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	116,892	155,853	△60,280	△68,048	△36,352	108,065	34,346	142,411
当期利益			4,421			4,421	1,090	5,511
その他の包括利益			4,059		27,124	31,183	△5,696	25,487
当期包括利益合計			8,480		27,124	35,604	△4,606	30,998
超インフレの調整			9,464			9,464	7,764	17,228
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△2,352	△4,302
譲渡制限付株式報酬	21	22				43		43
自己株式の取得					△1	△1		△1
子会社の支配喪失に伴う変動						—	△858	△858
2026年3月31日残高	116,913	155,875	△44,286	△68,048	△9,229	151,225	34,294	185,519

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	116,853	155,840	△56,882	△68,048	△23,488	124,275	29,563	153,838
当期利益（△は損失）			△13,831			△13,831	365	△13,466
その他の包括利益			458		△12,833	△12,375	△5,364	△17,739
当期包括利益合計			△13,373		△12,833	△26,206	△4,999	△31,205
超インフレの調整			11,925			11,925	10,531	22,456
所有者との取引額								
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△546	△2,496
譲渡制限付株式報酬	24	25				49		49
新株予約権の増減	15	15			△30	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
子会社等に対する所有 持分の変動額		△27				△27	△203	△230
2025年3月31日残高	116,892	155,853	△60,280	△68,048	△36,352	108,065	34,346	142,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5) (j)		
営業活動による現金生成額		63,739	83,966
利息の支払額		△28,530	△25,099
利息の受取額		3,110	2,861
法人所得税の支払額		△4,695	△9,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,624	52,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		6,403	4,427
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		—	133
子会社及び事業の売却による収入		1,525	—
有形固定資産の取得による支出		△41,848	△54,710
有形固定資産の売却による収入		1,556	12,817
無形資産の取得による支出		△4,540	△4,496
無形資産の売却による収入		10	1
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の購入による支出		△18	△16
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		4,926	404
貸付金による支出		△578	△1,021
貸付金の返済による収入		1	17
その他		1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,562	△42,444
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の所有者への配当金の支払額		△1,950	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,239	△512
社債償還及び借入金返済による支出		△286,625	△137,261
社債発行及び借入れによる収入		275,154	148,467
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分株主との資本取引による支出		—	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,661	8,513
現金及び現金同等物の増減額		△13,599	18,488
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	62,978	44,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,685	△2,539
超インフレの調整	(5) (m)	3,037	2,751
現金及び現金同等物の期末残高	(5) (k)	55,101	62,978

(5) 連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが当連結会計年度（2026年3月期）の連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2025年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は、使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。状況によっては、公正価値から売却コストを控除するアプローチが、資金生成単位の価値を測定するための、より信頼性の高い方法であると考えられる場合があります。このアプローチは、当社グループがその資金生成単位を現在売却する意図がない場合においても採用する可能性があります。また、このアプローチは、現在の割引率が資金生成単位に関連する特定のリスク要因を合理的に反映していない場合に、より信頼性の高いものであると当社グループは考えています。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では政治的不確実性や持続する高金利の悪影響を受けました。

翌連結会計年度において、当社グループは、市場環境がおおむね当連結会計年度と同水準で安定的に推移すると見込んでいます。イラン情勢に起因するインフレへの対応と経済活動の維持との均衡を図る中で、各国中央銀行の政策金利は、概ね現在の水準で推移すると当社グループは見込んでいます。当社グループは、米国政府による関税率の引き上げの影響を認識しています。関税率は、貿易協定や他国によって発表される報復措置により、さらに変更される可能性があります。当社グループは、可能な限り増加した費用を価格転嫁することによって関税率の引き上げによる影響を軽減させることを考えています。さらに、競合他社が関税引き上げにより大きな影響を受ける状況において、相対的なコストベースの改善から恩恵を受ける可能性があります。その一方、関税率の引き上げは、米国内での新車価格の上昇につながり、その結果、北米における当社グループの生産量にネガティブな影響が及ぶ可能性があります。また、欧州から米国への自動車の輸出量が減少し、欧州における当社グループの生産量が減少する可能性があります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在及び将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積もりを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当連結会計年度及び前連結会計年度において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ160百万円と161百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	406,894	457,502	47,297	2,298	913,991
セグメント間売上高	△31,896	△280	△1,292	△1,061	△34,529
外部顧客への売上高	374,998	457,222	46,005	1,237	879,462
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	139,506	191,962	11,226	590	343,284
アジア	109,003	82,285	33,231	647	225,166
米州	126,489	182,975	1,548	—	311,012
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	30,033	4,995	8,639	△14,850	28,817
個別開示項目収益	3,339	42	30	—	3,411
個別開示項目費用	△2,768	△363	△20	△5,774	△8,925
個別開示項目後営業利益					23,303
金融費用（純額）					△28,264
持分法による投資利益					5,714
持分法投資に関するその他の損失					△375
税引前利益					378
法人所得税					5,133
当期利益					5,511

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	393,790	429,649	48,145	2,847	874,431
セグメント間売上高	△30,765	△205	△1,561	△1,499	△34,030
外部顧客への売上高	363,025	429,444	46,584	1,348	840,401
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	125,395	176,512	10,193	611	312,711
アジア	119,669	82,270	34,727	737	237,403
米州	117,961	170,662	1,664	—	290,287
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	13,574	7,667	7,568	△12,318	16,491
個別開示項目収益	1,623	—	528	3,328	5,479
個別開示項目費用	△4,619	△4,407	△38	△1,664	△10,728
個別開示項目後営業利益					11,242
金融費用（純額）					△25,293
持分法による投資利益					5,526
税引前損失					△8,525
法人所得税					△4,941
当期損失					△13,466

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	265,732	196,128	34,680	10,239	506,779
資本的支出（無形資産含む）	22,416	16,727	4,013	1,148	44,304

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	253,990	193,693	32,544	6,354	486,581
資本的支出（無形資産含む）	40,774	18,943	2,067	974	62,758

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
個別開示項目（収益）：		
子会社及び事業の売却による利益（注1）	1,770	409
リストラクチャリング引当金の戻入益（注2）	1,504	—
非流動資産の減損損失の戻入益（注3）	137	13
非流動資産の売却による収益（注4）	—	4,702
引当金の戻入益（注5）	—	226
係争案件の解決による収益（注6）	—	129
	3,411	5,479
個別開示項目（費用）：		
のれんの減損損失（注7）	△3,422	△1,397
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産 の売却に伴うリサイクリング損失（注8）	△2,200	—
リストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用 を含む）（注2）	△1,713	△8,248
自然災害（チリの山火事）の影響による損失（注9）	△888	—
非流動資産の減損損失（注10）	△462	△778
係争案件の解決に係る費用（注6）	△121	△110
棚卸資産の評価減（注11）	△98	△173
その他	△21	△22
	△8,925	△10,728
	△5,514	△5,249

(注1) 当連結会計年度における子会社及び事業の売却による収益は、主に2025年6月9日に公表したベトナムフロー
トグラス社の当社グループ持分について譲渡を完了したことに関係するものです。これには過年度に、その他の
包括利益で認識した在外営業活動体の換算差額の、連結損益計算書へのリサイクリング益も含まれます。これ以外
では、金額は大きくないものの、過年度に個別開示項目収益で認識した事業の売却価格の変動要素の確定による
影響を含みます。

前連結会計年度における子会社及び事業の売却による利益は、過年度に個別開示項目収益として計上された事
業の売却による利益について、事業の売却価格の変動要素に起因する調整です。

(注2) 当連結会計年度におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、欧州における建築用ガラス事業に関係する
ものであり、当初の想定より低い金額でリストラクチャリングが完了したことにより、引当金を戻し入れたこと
によるものです。

リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。当連結会計年度にお
けるリストラクチャリング費用は主に、欧州及び南米における建築用ガラス事業に関係するものであり、これに
は欧州の建築用ガラス事業のリストラクチャリングに直接起因する環境引当金の認識も含まれます。

前連結会計年度におけるリストラクチャリング費用は主に、欧州における建築用ガラス事業において発生した

ものです。

- (注3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における非流動資産の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に関係するものです。
- (注4) 前連結会計年度における非流動資産の売却による収益は、主に日本におけるリースバック契約を伴う土地売却によるものです。また、欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却による収益も含まれます。
- (注5) 前連結会計年度における引当金の戻入益は、過年度に受け取った資本的支出に対する補助金の返還リスクに対する引当金を戻し入れたことによるものです。
- (注6) 当連結会計年度及び前連結会計年度における係争案件の解決による収益及び係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。
- (注7) 当連結会計年度におけるのれんの減損損失は、2006年のピルキントン社買収により生じたのれんに係るもので、北米で事業を展開している「自動車用ガラス事業 北米」に係るのれんの減損損失です。減損損失額は当該事業部門の割引された将来キャッシュフローと会計上の簿価を比較することにより算出しました。
前連結会計年度におけるのれんの減損損失は、2006年のピルキントン社買収により生じたのれんに係るもので、主に南米で事業を展開している「建築用ガラス事業 その他の地域」に係るのれんの減損損失です。減損損失額は売却費用控除後の公正価値と当該事業部門の会計上の簿価を比較することにより算出しました。
- (注8) 当連結会計年度におけるその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却に伴うリサイクリング損失は、英国債の売却によって生じたものです。市場価格の変動に基づく過去の公正価値の評価損は、その他の包括利益で認識されていましたが、外部への売却により連結損益計算書へリサイクリングされました。
- (注9) 当連結会計年度の第4四半期において、当社グループは、チリのコンセプションに所在するフロート窯での生産を、近傍での山火事発生のため停止しました。この予期せぬ生産停止により生産設備が損傷し、原状回復のための支出と、その間の生産停止が必要となりました。
- (注10) 当連結会計年度における非流動資産の減損損失は、主に南米における建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に関係するものです。
前連結会計年度における非流動資産の減損損失は、主に欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に関係するものです。
- (注11) 当連結会計年度における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、南米における建築用ガラス事業で発生した評価減に関係するものです。
前連結会計年度における棚卸資産の評価減は、通常の営業活動以外で発生したものであり、欧州における自動車用ガラス事業及びアジアにおける建築用ガラス事業で発生した評価減に関係するものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
金融収益			
利息収入		2,902	2,695
為替差益		1,800	744
		4,702	3,439
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△28,256	△26,090
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△347	△324
為替差損		△678	△131
その他の支払利息等		△3,018	△1,637
		△32,299	△28,182
時間の経過により発生した割引の戻し		△383	△346
退職給付費用			
ー純利息費用	(5) (1)	302	△165
正味貨幣持高に係る損失	(5) (m)	△586	△39
		△32,966	△28,732

(f) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△5,221	△6,296
過年度調整額	△931	186
	△6,152	△6,110
繰延法人所得税		
当期控除額－英国における繰延税金資産の認識	8,814	－
当期控除額－その他	1,261	1,053
過年度調整額	1,253	215
税率変更に伴う調整額	△43	△99
	11,285	1,169
連結損益計算書で認識された法人所得税	5,133	△4,941

当連結会計年度（2026年3月期）における法人所得税の負担率は、税額控除になったこともあり、持分法による投資利益考慮前の税引前損失に対して96.22%となっています（前連結会計年度（2025年3月期）は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して△35.2%）。

当社グループの当連結会計年度の税額控除には、これまで英国において認識できなかった繰延税金資産の認識に関連した繰延税金控除額8,814百万円が含まれています。これは、将来当該繰延税金資産を利用できるだけの十分な課税所得が見込まれると、当社グループが評価したことに基づきます。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	4,421	△13,831
調整；		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	－	△1,950
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	4,421	△15,781
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	99,322	91,116
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	44.51	△173.20

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。なお、A種種類株式は当連結会計年度末までに全て普通株式へ転換されましたが、転換日までの普通株式への転換の仮定が希薄化効果を有するため、株式数の調整に含めています。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	4,421	△13,831
調整；		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	－	△1,950
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	4,421	△15,781
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	99,322	91,116
調整；		
－ スtock・オプション（千株）	314	－
－ A種種類株式の転換の仮定（千株）	44,558	－
－ 譲渡制限付株式（千株）	80	－
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	144,274	91,116
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	30.64	△173.20

（注）前連結会計年度においては、ストック・オプション、譲渡制限付株式及びA種種類株式の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(h) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
前連結会計年度 期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000.00	65,000.00
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	1,950
1株当たりの配当額 (円)	—	65,000.00

(i) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	202	211	194	193
米ドル	151	160	152	148
ユーロ	174	183	163	161
アルゼンチン・ペソ	—	0.11	—	0.14

(j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益（△は損失）		5,511	△13,466
調整項目：			
法人所得税	(5) (f)	△5,133	4,941
減価償却費（有形固定資産）		51,215	46,932
償却費（無形資産）		2,952	2,506
減損損失		4,005	2,539
減損損失の戻入益		△191	△24
有形固定資産売却益		△1,059	△5,485
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益		△1,778	△400
その他の包括利益を通じて公正価値を測定 する金融資産（英国債）の売却損		2,200	—
繰延収益の増減		△466	138
金融収益	(5) (e)	△4,702	△3,439
金融費用	(5) (e)	32,966	28,732
持分法による投資利益		△5,714	△5,526
持分法投資に関するその他の損益		375	—
その他		390	705
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		80,571	58,153
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△6,339	△3,648
運転資本の増減：			
一 棚卸資産の増減		△8,447	4,472
一 売上債権及びその他の債権の増減		331	666
一 仕入債務及びその他の債務の増減		6,990	10,395
一 契約残高の増減		△9,367	13,928
運転資本の増減		△10,493	29,461
営業活動による現金生成額		63,739	83,966

(k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
現金及び現金同等物	57,559	65,311
銀行当座借越	△2,458	△2,333
現金及び現金同等物の期末残高	55,101	62,978

(1) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度（医療給付以外）	△1,893	775	5,572
退職後医療給付	△9	△473	626
繰延法人所得税及びその他の税金（注）	—	—	△2,139
	△1,902	302	4,059

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	営業費用	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度（医療給付以外）	△2,033	324	1,481
退職後医療給付	△12	△489	△481
繰延法人所得税及びその他の税金（注）	—	—	△542
	△2,045	△165	458

（注） 連結包括利益計算書で認識されている繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度（2026年3月期）において、繰延法人所得税が1,340百万円（前連結会計年度（2025年3月期）は435百万円）、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が799百万円（前連結会計年度は107百万円）です。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2026年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2025年3月31日) (%)
割引率 — 英国	6.2	5.8
インフレ率 — 英国	2.8	2.5
割引率 — 日本	3.2	2.2
割引率 — 米国	5.3	5.2
割引率 — 欧州（英国を除く）	4.2	3.7

(m) 超インフレの会計処理

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年 6 月30日 = 100)	変換係数
2006年 6 月30日	100. 0	518. 951
2007年 3 月31日	103. 9	499. 644
2008年 3 月31日	120. 2	431. 707
2009年 3 月31日	128. 7	403. 213
2010年 3 月31日	146. 5	354. 243
2011年 3 月31日	165. 5	313. 583
2012年 3 月31日	186. 7	277. 924
2013年 3 月31日	211. 1	245. 788
2014年 3 月31日	265. 6	195. 408
2015年 3 月31日	305. 7	169. 732
2016年 3 月31日	390. 6	132. 852
2017年 3 月31日	467. 2	111. 071
2018年 3 月31日	596. 1	87. 063
2019年 3 月31日	970. 9	53. 449
2020年 3 月31日	1, 440. 8	36. 018
2021年 3 月31日	2, 046. 4	25. 359
2022年 3 月31日	3, 162. 1	16. 412
2023年 3 月31日	6, 402. 2	8. 106
2024年 3 月31日	25, 671. 9	2. 021
2025年 3 月31日	39, 196. 0	1. 324
2025年 4 月30日	40, 768. 1	1. 273
2025年 5 月31日	41, 380. 1	1. 254
2025年 6 月30日	42, 050. 0	1. 234
2025年 7 月31日	42, 849. 6	1. 211
2025年 8 月31日	43, 653. 4	1. 189
2025年 9 月30日	44, 559. 6	1. 165
2025年10月31日	45, 603. 2	1. 138
2025年11月30日	46, 730. 9	1. 111
2025年12月31日	48, 060. 5	1. 080
2026年 1 月31日	49, 445. 5	1. 050
2026年 2 月28日	50, 877. 6	1. 020
2026年 3 月31日	51, 895. 1	1. 000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映

しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(n) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(o) 追加情報

当社は、2026年3月24日付の取締役会において、以下の点について決議を行いました。

- Apollo Global Management, Inc. 及びその子会社の関係会社が投資助言を行う投資ファンドが保有する特別目的会社である Lumina Japan Acquisition株式会社を割当先とする払込金額の総額約1,650億円の第三者割当による当社普通株式の発行（「本第三者割当」）を実施すること
- 2026年6月下旬開催予定の当社定時株主総会（「本定時株主総会」）に、本第三者割当の実施に必要となる当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案等を付議すること
- 当社の株主を割当予定先のみとするために、当社普通株式 122,222,222 株を1株に併合し、割当予定先以外の当社株主に対し、株式併合前の当社普通株式1株当たり 500円の金銭を交付すること（「本株式併合」）について、本定時株主総会に付議すること

なお、本第三者割当の実行は、本定時株主総会における上記議案が全て承認可決されることを条件とします。また、本株式併合の効力発生は、本第三者割当が実行されることを条件とします。

上記の取締役会決議は、割当予定先が本第三者割当及びその後の本株式併合を経て当社を割当予定先の完全子会社とすること、及び本第三者割当の資金を英国子会社における既存借入金の返済と本株式併合の方法による少数株主への金銭交付に充当することを企図していること並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。